

(8) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	30年度	元年度
(資本剰余金の部)		
1. 資本剰余金期首残高	1,306,944	1,306,944
2. 資本剰余金増加高	—	—
3. 資本剰余金減少高	—	—
4. 資本剰余金期末残高	1,306,944	1,306,944
(利益剰余金の部)		
1. 利益剰余金期首残高	3,981,018	4,099,023
2. 利益剰余金増加高	156,776	129,935
当期剰余金	156,776	129,935
3. 利益剰余金減少高	38,771	53,529
配当金	38,771	53,529
4. 利益剰余金期末残高	4,099,023	4,175,429

(9) 連結事業年度のリスク管理債権の状況

(単位：千円)

区 分	30年度	元年度	増 減
破綻先債権額	369,848	375,259	5,410
延滞債権額	368,243	468,437	100,193
3ヵ月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	—	—	—
合 計	738,092	843,696	105,604

(注)

1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金をいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。

3. 3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

(10) 連結事業年度の事業別経常収益等

(単位：千円)

区 分	項 目	30年度	元年度
信用事業	事業収益	1,516,180	1,606,655
	経常利益	251,325	341,728
共済事業	事業収益	1,042,270	1,011,512
	経常利益	354,850	275,940
農業関連事業	事業収益	958,127	866,068
	経常利益	△195,182	△258,211
その他事業	事業収益	1,750,833	1,805,311
	経常利益	△88,426	△93,514
合 計	事業収益	5,267,411	5,289,548
	経常利益	322,567	265,942
	資産の額	188,073,970	193,138,706

2. 連結自己資本の充実の状況

◇ 自己資本比率の状況

令和2年3月末における連結自己資本比率は、15.91%となりました。

当JAの自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○ 普通出資による資本調達額

項 目	内 容
発行主体	高知市農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	103億2,360万円（前年度98億9,624万円）

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、JAを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理およびこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

(1) 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)

項 目	30年度	元年度
コア資本に係る基礎項目		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組員資本の額	9,729,150	10,191,750
うち、出資金及び資本剰余金の額	5,755,087	6,084,323
うち、再評価積立金の額	—	—
うち、利益剰余金の額	4,099,023	4,175,429
うち、外部流出予定額(△)	△ 53,529	△ 35,857
うち、上記以外に該当するものの額	△ 71,430	△ 32,144
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	167,089	131,849
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	167,089	131,849
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
うち、回転出資金の額	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	9,896,240	10,323,600
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	10,564	9,008
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	10,564	9,008
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引により増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付にかかる資産の額	—	—
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—

(単位：千円、%)

項目	30年度	元年度
特定項目に係る十五パーセント基準超過額額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	10,564	9,008
自己資本		
自己資本の額 (イ) - (ロ) (ハ)	9,885,675	10,314,591
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	55,864,532	59,789,511
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 767,232	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 767,232	—
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	4,932,227	5,015,747
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	60,796,759	64,805,259
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 (ハ) / (ニ)	16.26%	15.91%

(注)

1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しています。
2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額および区分ごとの内訳

(単位：千円)

信用リスクアセット	30年度		
	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
現金	1,013,470	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	4,586,892	—	—
我が国の地方公共団体向け	16,850,992	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	600,259	60,025	2,401
地方三公社向け	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	121,869,950	24,373,990	974,959
法人等向け	439,272	234,251	9,370
中小企業等向け及び個人向け	4,411,314	2,497,983	99,919
抵当権付住宅ローン	9,250,699	3,130,777	125,231
不動産取得等事業向け	4,169,980	4,044,976	161,799
三月以上延滞等	448,173	140,340	5,613
信用保証協会等保証付	9,492,525	933,141	37,325
共済約款貸付	900	—	—
出資等	459,285	459,285	18,371
(うち出資等のエクスポージャー)	459,285	459,285	18,371
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—	—
上記以外	14,527,092	20,756,991	830,279
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象 普通出資等及びその他外部T L A C 関連調達手段に該当 するもの以外のものに係るエクスポージャー)	4,296,468	10,741,171	429,646
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係 るエクスポージャー)	97,612	244,031	9,761
証券化	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用さ れるエクスポージャー	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に 算入されるものの額	—	△767,232	△30,689
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	188,120,806	55,864,532	2,234,581
C V A リスク相当額÷8%	—	—	—
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—
合計 (信用リスク・アセットの額)	188,120,806	55,864,532	2,234,581
オペレーショナル・リスク に対する所要自己資本の額 < 基礎的手法 >	オペレーショナル・リスク 相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額
	a		b = a × 4%
		4,932,227	197,289
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母)計		所要自己資本額
	a		b = a × 4%
		60,796,759	2,431,870

(単位：千円)

信用リスクアセット	元年度		
	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
現金	1,174,078	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	4,089,905	—	—
我が国の地方公共団体向け	8,750,824	—	—
我が国の政府関係機関向け	600,259	60,025	2,401
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	136,119,513	27,223,902	1,088,956
法人等向け	585,273	382,834	15,313
中小企業等向け及び個人向け	4,490,784	2,597,058	103,882
抵当権付住宅ローン	7,874,346	2,688,668	107,546
不動産取得等事業向け	3,932,596	3,815,062	152,602
三月以上延滞等	448,991	207,137	8,285
信用保証協会等保証付	9,590,429	941,867	37,674
共済約款貸付	926	—	—
出資等	463,709	463,709	18,548
(うち出資等のエクスポージャー)	463,709	463,709	18,548
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—	—
上記以外	15,118,515	21,409,244	856,369
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部T L A C 関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	—	—	—
(うち農林中央金庫又は農業協同組合連合会の対象普通出資等に係るエクスポージャー)	4,294,980	10,737,450	429,498
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	92,959	232,399	9,295
証券化	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	193,240,152	59,789,511	2,391,580
C V A リスク相当額÷8%	—	—	—
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—
合計 (信用リスク・アセットの額)	193,240,152	59,789,511	2,391,580
オペレーショナル・リスク に対する所要自己資本の額 < 基礎的手法 >	オペレーショナル・リスク 相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額
	a		b = a × 4%
	5,015,747		200,629
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母)計		所要自己資本額
	a		b = a × 4%
	64,805,259		2,592,210

(注)

1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーおよび「金融機関向けおよび第一種金融商品取引業者向け」「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
7. 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
8. 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

<オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）>

$$\frac{\text{（粗利益（正の値の場合に限る）} \times 15\% \text{）の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

(3) 信用リスクに関する事項

① リスク管理の方法および手続の概要

当連結グループでは、J A以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針および手続等は定めていません。J Aの信用リスク管理の方針および手続等の具体的内容は、単体の開示内容（5頁）をご参照下さい。

② 標準的手法に関する事項

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター(R & I)
株式会社日本格付研究所(J C R)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(M o o d y' s)
S & P グローバル・レーティングズ(S & P)
フィッチレーティングスリミテッド(F i t c h)

(注) 「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウエイトの判定に当たり、使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー (長期)	R&I, Moody' s, JCR, S&P Fitch	
法人等向けエクスポージャー (短期)	R&I, Moody' s, JCR, S&P Fitch	

③ 信用リスクに関するエクスポージャー(地域別・業種別・残存期間別)および三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：千円)

		30年度			
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー
	国内	188,120,806	50,714,493	6,691,268	448,173
	国外	—	—	—	—
地域別残高計		188,120,806	50,714,493	6,691,268	448,173
法人	農業	53,260	53,260	—	—
	林業	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—
	製造業	—	—	—	—
	鉱業	—	—	—	—
	建設・不動産業	220,474	220,474	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
	運輸・通信業	200,292	—	200,292	—
	金融・保険業	126,766,677	511,488	600,259	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	89,938	89,938	—	—
	日本国政府・地方公共団体	21,437,884	15,547,167	5,890,716	—
	上記以外	490,569	31,284	—	—
	個人	34,579,718	34,260,880	—	431,299
その他	4,281,990	—	—	16,874	
業種別残高計		188,120,806	50,714,493	6,691,268	448,173
1年以下		122,788,493	417,190	500,453	
1年超3年以下		1,768,987	867,784	901,202	
3年超5年以下		3,134,963	1,339,450	1,795,513	
5年超7年以下		6,295,916	5,794,172	501,743	
7年超10年以下		5,708,507	4,607,244	1,101,262	
10年超		38,951,333	37,060,242	1,891,091	
期限の定めのないもの		9,472,603	628,408	—	
残存期間別残高計		188,120,806	50,714,493	6,691,268	

(単位：千円)

		元年度			
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー
国内		193,240,152	40,952,462	6,194,179	448,991
国外		—	—	—	—
地域別残高計		193,240,152	40,952,462	6,194,179	448,991
法人	農業	75,009	75,009	—	—
	林業	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—
	製造業	—	—	—	—
	鉱業	—	—	—	—
	建設・不動産業	181,885	181,885	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
	運輸・通信業	200,314	—	200,314	—
	金融・保険業	141,014,752	—	600,259	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	245,509	245,509	—	—
	日本国政府・地方公共団体	12,840,729	7,447,123	5,393,605	—
	上記以外	493,513	29,804	—	—
個人		33,284,733	32,973,129	—	418,321
その他		4,903,705	—	—	30,669
業種別残高計		193,240,152	40,952,462	6,194,179	448,991
1年以下		137,253,581	331,439	801,702	
1年超3年以下		2,338,350	741,597	1,596,753	
3年超5年以下		2,190,215	1,387,546	802,668	
5年超7年以下		4,847,807	4,847,807	—	
7年超10年以下		4,861,621	3,258,915	1,602,705	
10年超		31,139,845	29,749,495	1,390,349	
期限の定めのないもの		10,608,731	635,659	—	
残存期間別残高計		193,240,152	40,952,462	6,194,179	

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引および派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメントおよびその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
4. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
5. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

④ 貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位：千円)

区 分	30年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	173,595	167,089	—	173,595	167,089
個別貸倒引当金	384,716	375,545	—	384,716	375,545

(単位：千円)

区 分	元年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	167,089	131,849	—	167,089	131,849
個別貸倒引当金	375,545	345,530	4,702	370,843	345,530

(注) 個別貸倒引当金には、外部出資等損失引当金を含んでいます。

⑤ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額および貸出金償却の額

(単位：千円)

区分		30年度					
		期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
				目的使用	その他		
国内		384,716	375,545	—	384,716	375,545	
国外		—	—	—	—	—	
地域別計		384,716	375,545	—	384,716	375,545	
法人	農業	—	—	—	—	—	—
	林業	—	—	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—
	製造業	—	—	—	—	—	—
	鉱業	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	—	—	—	—	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	—	—	—	—	—	—
	金融・保険業	—	—	—	—	—	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	—	—	—	—	—	—
	上記以外	1,384	—	—	1,384	—	—
個人		383,332	375,545	—	383,332	375,545	—
業種別計		384,716	375,545	—	384,716	375,545	—

(注) 個別貸倒引当金には、外部出資等損失引当金を含んでいます。

(単位：千円)

区分		元年度					貸出金 償却
		期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	
				目的使用	その他		
国内		375,545	345,530	4,702	370,843	345,530	
国外		—	—	—	—	—	
地域別計		375,545	345,530	4,702	370,843	345,530	
法人	農業	—	—	—	—	—	—
	林業	—	—	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—
	製造業	—	—	—	—	—	—
	鉱業	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	—	—	—	—	—	—
	電気・ガス・熱 供給・水道業	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	—	—	—	—	—	—
	金融・保険業	—	—	—	—	—	—
	卸売・小売・飲 食・サービス業	—	—	—	—	—	—
上記以外		—	—	—	—	—	
個人		375,545	345,530	4,702	370,843	345,530	—
業種別計		375,545	345,530	4,702	370,843	345,530	—

(注) 個別貸倒引当金には、外部出資等損失引当金を含んでいます。

⑥ 信用リスク削減効果勘案後の残高および自己資本控除額およびリスク・ウェイト
1250%を適用する残高

(単位：千円)

		30年度		
		格付あり	格付なし	合計
信用リスク削減 効果勘案後残高	リスク・ウェイト 0%	—	24,205,873	24,205,873
	リスク・ウェイト 2%	—	—	—
	リスク・ウェイト 4%	—	—	—
	リスク・ウェイト 10%	—	9,931,667	9,931,667
	リスク・ウェイト 20%	200,292	122,034,918	122,235,210
	リスク・ウェイト 35%	—	8,945,078	8,945,078
	リスク・ウェイト 50%	—	617,628	617,628
	リスク・ウェイト 75%	—	3,160,952	3,160,952
	リスク・ウェイト 100%	—	15,106,429	15,106,429
	リスク・ウェイト 150%	—	35,373	35,373
	リスク・ウェイト 200%	—	—	—
	リスク・ウェイト 250%	—	3,882,592	3,882,592
	その他	—	—	—
リスク・ウェイト1250%		—	—	—
合計		200,292	187,920,514	188,120,806

(単位：千円)

		元年度		
		格付あり	格付なし	合計
信用リスク削減 効果勘案後残高	リスク・ウェイト 0%	—	15,541,320	15,541,320
	リスク・ウェイト 2%	—	—	—
	リスク・ウェイト 4%	—	—	—
	リスク・ウェイト 10%	—	10,018,925	10,018,925
	リスク・ウェイト 20%	200,314	136,268,370	136,468,684
	リスク・ウェイト 35%	—	7,681,910	7,681,910
	リスク・ウェイト 50%	—	452,964	452,964
	リスク・ウェイト 75%	—	3,197,535	3,197,535
	リスク・ウェイト 100%	—	15,459,674	15,459,674
	リスク・ウェイト 150%	—	31,198	31,198
	リスク・ウェイト 200%	—	—	—
	リスク・ウェイト 250%	—	4,387,939	4,387,939
	その他	—	—	—
リスク・ウェイト1250%		—	—	—
合計		200,314	193,039,838	193,240,152

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引および派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを導入したのものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又は、クレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要

連結自己資本比率の算出にあたって、信用リスク削減手法を「自己資本算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用および管理方針、手続は、JAのリスク管理の方針および手続に準じて行っています。JAのリスク管理の方針および手続等の具体的内容は、単体の開示内容（5頁）をご参照ください。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

区 分	30年度	
	適格金融資産担保	保証
地方公共団体金融機構向け	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—
地方三公社向け	—	—
金融機関向けおよび第一種金融商品	—	—
法人等向け	43,421	—
中小企業等向けおよび個人向け	460,312	391,542
抵当権付住宅ローン	—	—
不動産取得等事業向け	6,864	—
三月以上延滞等	—	—
証券化	—	—
中央清算機関関連	—	—
上記以外	163,512	—
合 計	674,110	391,542

(単位：千円)

区 分	元年度	
	適格金融資産担保	保証
地方公共団体金融機構向け	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—
地方三公社向け	—	—
金融機関向けおよび第一種金融商品	—	—
法人等向け	40,197	—
中小企業等向けおよび個人向け	415,500	497,807
抵当権付住宅ローン	—	—
不動産取得等事業向け	6,600	—
三月以上延滞等	—	13
証券化	—	—
中央清算機関関連	—	—
上記以外	132,145	774
合 計	594,443	498,595

- (注) 1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーおよび「金融機関向けおよび第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府および中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

(5) 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

(6) 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

(7) オペレーショナル・リスクに関する事項

① オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針および手続の概要

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理およびその手続に準じたリスク管理を行っています。JAのリスク管理の方針および手続等の具体的内容は、単体の開示内容（5頁）をご参照ください。

(8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続の概要

連結グループにかかる出資等エクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理およびその手続に準じたリスク管理を行っています。JAのリスク管理の方針および手続等の具体的内容は、単体の開示内容（5頁）をご参照ください。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの連結貸借対照表計上額および時価

(単位：千円)

	30年度		元年度	
	連結貸借対照表計上額	時価評価額	連結貸借対照表計上額	時価評価額
上場	—	—	—	—
非上場	4,244,265	4,244,265	4,758,689	4,758,689
合計	4,244,265	4,244,265	4,758,689	4,758,689

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは「連結貸借対照表計上額」の合計額です。

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却および償却に伴う損益

該当する取引はありません。

④ 連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額
(保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

該当する取引はありません。

⑤ 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額
(子会社・関連会社株式の評価損益等)

該当する取引はありません。

(9) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

(10) 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定手法の概要

連結グループにかかる金利リスクの算定手法は、JAの金利リスクの算定手法に準じた方法により行っています。JAの金利リスクの算定手法は、単体の開示内容(78頁)をご参照ください。

② 金利リスクに関する事項

(単位:百万円)

IRRBB1: 金利リスク					
項番		△EVE		△NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	398	864	0	
2	下方パラレルシフト	0	0	0	
3	スティープ化	1,153	1,633		
4	フラット化	0	0		
5	短期金利上昇	0	0		
6	短期金利低下	0	0		
7	最大値	1,153	1,633	0	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	10,314		9,885	

「金利リスクに関する事項」については、平成19年金融庁・農水省告示第4号(平成31年2月18日付)の改正に基づき、「△NII」の開示は、開示初年度となることから当期末分のみを開示しております。